

## スチュワードシップ活動状況のご報告

当社は、目的を持った対話や議決権行使などのスチュワードシップ活動を適切に行うことによって、投資先企業の中長期的な成長を促し、お客さまの投資リターンの拡大を目指していく方針としております。この方針に則り、今年度（2015年7月から2016年6月）もスチュワードシップ活動を実施いたしましたので、その内容を以下の通りご報告いたします。

### 企業との対話の状況

#### 1. アナリストによる対話の状況

##### (1) 対話の基本方針（視点）

当社では、企業調査部のアナリストが、投資先企業（投資候補先企業を含む。以下同じ。）の持続的成長に資するよう、積極的に目的を持った対話を行っております。

アナリストは、主に以下のような視点から投資先企業との対話を実施しております。

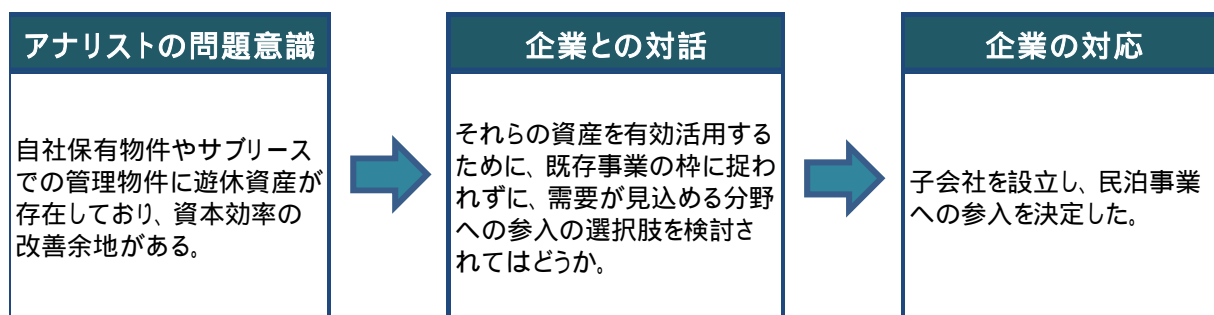
<b>企業価値の向上</b>
長期的な企業価値向上に資する経営理念・ビジョンをもっているか 具体的な事業戦略が企業の持続的成長につながるものになっているか
<b>資本生産性の向上</b>
適正な資本構造になっているか 株主還元が適切に行われているか ROE・ROAの向上の余地はないか
<b>情報開示の適切性</b>
十分なディスクロージャーが行われているか
<b>リスクへの対応</b>
社会・環境問題に関連するものも含む幅広いリスクへの対応ができているか 反社会的行為を防止する体制ができているか
<b>ガバナンスの状況</b>
取締役会等によるガバナンスが正常に機能しているか
<b>その他</b>
株式の流動性に改善の余地はないか、等

## (2) 対話の状況

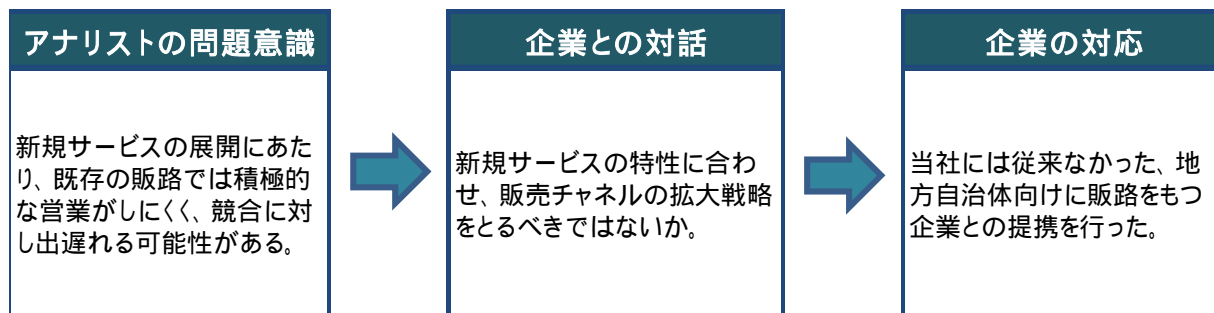
今年度（平成27年7月～平成28年6月）は、企業調査部のアナリストを中心に、投資先企業に対して年間5,574件のコンタクトを行い、このうち個別での面談を3,777件設けることができました。これらの機会を通じて、各企業の状況の把握に努めました。

その中でも、特にマネジメント層との対話（1,118件）の中で、投資先企業の持続的成長、企業価値向上に資すべく、積極的にエンゲージメント活動に取り組みました。エンゲージメント活動の具体例は、以下の通りとなります。

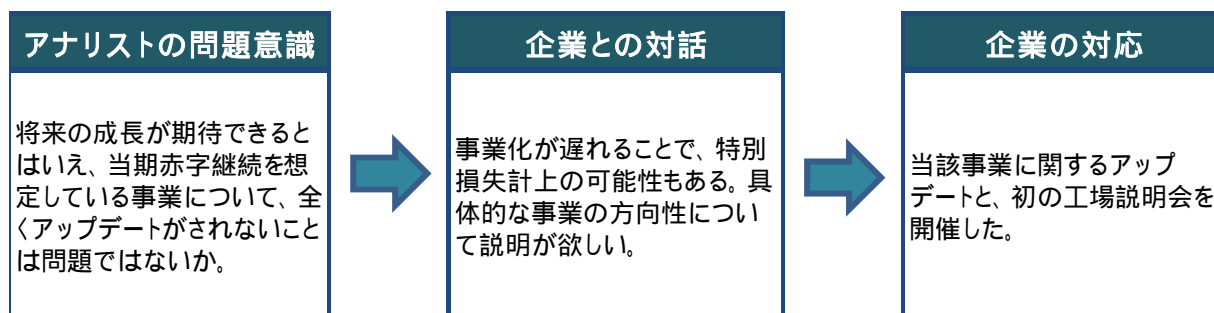
### 事例1 経営戦略および資本構造に関する対話(A社)



### 事例2 経営戦略に関する対話(B社)



### 事例3 情報開示に関する対話(C社)



上記では、エンゲージメント活動を行った結果、それが結実し、改善に向けて実際の行動があった例をご紹介します。

今後とも投資先企業の中長期的な成長を促していくことが、我々運用会社に求められていることであると自覚し、エンゲージメント活動に積極的に取り組んで参ります。

## 2．議決権行使担当者による対話の状況

アナリストとは別の議決権行使担当者も、投資先企業と対話を行っており、本年度は27社と直接面談して対話を実施いたしました。議決権行使担当者が行う対話の内容としては、株主総会議案やコーポレートガバナンスコードに係るものが中心であり、株主総会議案については剰余金分配を含む株主還元、取締役会の構成や社外役員の独立性などのガバナンス関連、適切な買収防衛策等のテーマ、コーポレートガバナンスコードについては政策保有株式の方針、取締役会の実効性評価、中長期的な業績と連動する報酬体系等のテーマについて対話を実施いたしました。

## 議決権行使の状況

### 1. 議決権行使結果

当社は、議決権行使を株式投資における運用資産の価値増大の方策のひとつとして位置づけ、議決権の行使を通じて、企業側に中長期的な株主価値の増大に繋がる適切な意思決定を行うよう求めています。

投資先国内企業 1,247 社において、2015 年 7 月から 2016 年 6 月までに開催された株主総会における当社の議決権行使結果は、以下の通りとなります。

< 行使結果 (2015 年 7 月 ~ 2016 年 6 月) >

議案項目	議案数	賛成	棄権	白紙委任	反対	反対比率
(1) 会社提案	4809	4438	0	0	371	7.7%
剰余金処分等	878	829	0	0	49	5.6%
取締役選任(注1)	1394	1241	0	0	153	11.0%
監査役選任(注1)	994	922	0	0	72	7.2%
定款一部変更	488	485	0	0	3	0.6%
退職慰労金支給	110	88	0	0	22	20.0%
役員報酬額改定	462	455	0	0	7	1.5%
新株予約権発行	119	106	0	0	13	10.9%
会計監査人選任	20	20	0	0	0	0.0%
組織再編関連	86	86	0	0	0	0.0%
買収防衛策関連	86	58	0	0	28	32.6%
その他会社提案	172	148	0	0	24	14.0%
(2) 株主提案(注2)	113	6	0	0	107	94.7%
合計	4922	4444	0	0	478	9.7%

(注1) 複数候補者の選任議案を一括して一議案とみなし、候補者の選任に1名でも反対した場合は「反対」として集計しております。

(注2) 株主提案議案については、その議案内容に係らず、一括して「株主提案」項目で集計しております。

### 2. 主な反対行使事例

- ・流動性資産の保有状況や企業の成長性等を勘案した上で、配当や自社株買いを含めた株主還元水準が基準に満たない場合には、剰余金分配議案に反対いたしました。
- ・反社会的行為が確認され、再発防止策や社内処分などの十分な対応を確認できない場合には、代表取締役の再任議案に反対いたしました。
- ・社外役員や監査役を支給対象者とする退職慰労金支給議案に反対いたしました。
- ・発動要件が不明確である買収防衛策関連議案に反対いたしました。

以上